

エネルギー安全保障問題を巡る米国での意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6月7～8日、ニューヨークにおいてエネルギー問題専門家やエネルギー産業関係者等と意見交換を行い、現在の世界において最も注目すべきエネルギー安全保障に関する課題・リスクは何かについて、議論を行う機会を得た。何が最も重要で深刻な課題・リスクなのか、に関する認識（Perception）は、時代と共に、時々の政治・経済環境そしてエネルギー市場の状況に応じて変化してきた。そして、その認識は、必要な対応策・戦略の検討と実施に関する優先度を左右することで、エネルギー安全保障対策の立案と実施に大きな影響を及ぼしてきた。その意味で、今回の意見交換で、米国の専門家・関係者がどのような問題意識を有しているのか、は筆者にとって重要な関心事項であった。

今回の意見交換で、最も印象に残ったのは、いわゆる地政学リスクに基づいた「伝統的」ともいえるリスク要因が相変わらず関係者の高い関心事項となっている一方、電力安定供給に関する問題と中でもそれに対するサイバーセキュリティに関わる問題への関心が非常に高かった点である。後者については、何と云っても米国はもちろんすべての国・社会において、エネルギー利用における電力の重要性の一層の増大がその基本的背景要因となっている。電力は、市民生活・産業活動・経済運営、そして国家の安定や安全保障をも左右する重要な役割を果たしており、その重要性は増す一方だからである。

エネルギー問題に関わる新たな「トレンド」として、大きな話題・関心事項になっている、自動車の電動化、自動運転技術やシェアリングエコノミー、急速な再生可能エネルギー（電源）の普及、バッテリー技術の進展、デマンドレスポンスなど需要側の最新技術普及、人口知能（AI）やモノのインターネット（IOT）の一層の普及拡大、AI・IOTに加えてロボット・ビッグデータ等の新技術の組み合わせによる「Society 5.0」を目指す動き、等はいずれも電力の重要性を一層高めることになる。その中で、電力の安定供給確保はまさに死活的な問題であり、電力供給の支障は社会を揺るがす大問題となることが、上記の問題認識の背景にある。

同時に、その重要な電力安定供給に関しては、供給に変動性・間歇性を有する太陽光発電・風力発電が大きく拡大していくことへの対応や自由化された電力市場での必要十分な投資の確保を巡る、いわゆる構造的な問題への対処も重要な課題となっている。しかし同時に、いわゆる偶発的・突発な問題への対応も、大規模自然災害・異常気象等のリスク対応が重要な課題となりつつある。それに加えて、広く国家安全保障にとって新たな深刻な脅威となっているのが、非国家あるいは非正規軍などのアクターによるテロ等の「非対称戦争（Asymmetric War）」であるという状況を踏まえ、エネルギー安全保障、そして電力安全保障問題でも、サイバー攻撃による電力安定供給への脅威の問題を考える必要があるという議論が筆者の注目するところとなった。

2015 年と 2016 年のウクライナでのサイバー攻撃による停電発生などの事象はあるが、OECD や主要国において、サイバー攻撃による深刻な電力支障の発生と、市民生活・経済への甚大な影響が発生した事例は未だ無い。しかし、前述した電力の重要性を鑑みればこの問題を軽視することはできず、これまでに実施してきた本問題に対する対策の吟味と強化は重要である。電力の供給支障は、重要な社会・経済インフラの安定運営に深刻な影響を与え、極めて重大な問題を起こしうることは、福島事故の事例を一例と見ても明らかである。その点で、この問題は、エネルギー安全保障の域を超えて、国家の安全保障そのものにも密接な結びつきがあるため、高度に微妙でセンシティブな問題でもある。それだけに、適切な対応や政策の立案・実施が求められることになるが、問題の本質的重要性を踏まえ、取り組み強化が重要になる、という議論があったことが印象に残った。

他方、今回の意見交換では、エネルギー安全保障に関する伝統的なリスク要因として認識されてきた地政学リスク、中でも中東の地政学リスクが議論の一つの中心であったことも指摘したい。特に、米国のイラン核合意からの離脱表明後のイラン情勢・中東情勢は最大の関心事項であった。この問題が中東情勢を一層混迷させ、様々な不確実性を高めていることはほぼ意見交換の中で一致した見方であり、同時にそれは様々な可能性・シナリオがありうるということで、予見困難性を高めることになっている。

例えば、米国の経済制裁復活によるイラン原油輸出低下についても、かなり見方が割れている印象があった。すなわち、核合意体制崩壊を避けるためにも可能な限りの努力を行う欧州や旺盛な需要の下で米国を意識しながらも引き取りを行う中国やインドの存在のため、イラン原油輸出低下はある程度抑制されるという見方がある一方で、欧州の企業はもちろん中国・インドの企業も米国の金融制裁の影響は極めて大きく、かつトランプ政権のスタンスが非常に厳しいことを勘案するとイラン原油引き取りを躊躇せざるを得ず、結果的にイラン原油の輸出は相当大幅に低下する、という見方も示された。

次にこの影響をどう見るか、という点でも、世界の石油需要の動向、シェールオイルを中心とした米国の石油生産動向、次回 OPEC 総会で示される協調減産体制の行方、など複数の要因次第で、様々なシナリオが可能となる。しかし、総じていえば、大幅なイラン原油輸出の削減となれば、ほぼ確実なベネズエラの減産と合わせて世界市場への原油供給低下が進み、需給逼迫と価格高騰を避けるとするならばサウジアラビア等の増産余力のある産油国が生産拡大するしかなく、ただしその場合でもその増産によって世界の余剰生産能力（供給クッション）が著しく低下するため、地政学リスクなど不測の事象に価格が反応しやすい状況が更に助長される、ということになる。そのため、価格ボラティリティが一層高まる市場展開になるのでは、という議論が行われた。

また、このイラン原油の輸出が大幅低下するストーリーでは、イランの国内で核合意を主導してきた現体制への批判・圧力が高まり、核合意体制そのものが大きく揺さぶられることになる。その状況下で、イランを巡る地政学リスクは一層高まり、上述した市場状況下で原油価格ボラティリティをさらに加速化することも考えられるのである。

このように、中東地政学リスクという伝統的に存在してきたエネルギー安全保障への課題も、今日のコンテキストにおいて改めて十分な検討を続けていく必要がある。すなわち、サイバー問題など新たな課題も含め、今後とも最新情勢を踏まえたエネルギー安全保障へのリスク要因の分析は必要不可欠である。

以上